

コスモ石油グループは一丸となってCSR経営を推進し、 社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

コスモ石油グループにおけるCSR経営

2013年度は、5ヵ年計画である「第5次連結中期経営計画」の初年度にあたりました。この中期経営計画の基本方針のひとつが、「CSR経営の推進」です。生活や生命と密接にかかわっている石油製品を扱うコスモ石油グループでは、事業活動を通じたCSR経営こそが、お客様・株主・地域住民などのステークホルダーの皆様の信頼と期待に応える経営だと考えております。

2011年東日本大震災の被災と、2012年6月に発生したアスファルト漏洩事故を受け、安全・安定操業がコスモ石油グループの基盤であることを再認識いたしました。CSR活動方針(2013年度～2017年度)の最重点項目のひとつは「安全管理施策の徹底」です。社長直轄の組織である製油所安全改革委員会の設置や、組織改変によるユニット制の導入によりリスクマネジメントユニットを新設し、安全管理とリスク管理を推進してまいりました。これらの取り組みと現場自身の活動により、製油所における安全体制や安全への意識は着実に向上しました。2014年度は、安全に対する意識を、製造現場である製油所だけではなく、コスモ石油グループ全体でより高め、コスモ石油グループの「安全文化」を浸透させていきます。もうひとつの最重点項目は、「誠実な業務遂行」です。法令やルールに則った誠実な業務遂行を徹底し、すべてのステークホルダーの皆様にその姿勢を示してまいります。

供給体制について

国内の石油需要は今後継続的に減少することが想定されているため、各製油所の立地や規模など総合的な観点から検討を重ねた結果、坂出製油所の精製機能の停止を決定し、2013年7月に安全に精製装置を停止し、3製油所体制としました。2014年4月に坂出物流基地に移行し、今後はコスモ石油における西日本最大の物流拠点と災害対応の拠点の役割を担い、四国を中心に西日本への供給責務を果たしてまいります。

千葉製油所においては、東燃ゼネラル石油グループの極東石油工業千葉製油所との共同事業の実現に向けて、東燃ゼネラル石油と覚書を締結いたしました。国際競争力

コスモ石油株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

森川 桂造

向上のため、共同事業会社の設立、シナジーの創出、両製油所を結ぶパイプラインの設置や設備の最適化などを具体的に検討してまいります。

国内外のパートナーとの提携について

コスモ石油グループでは、企業価値の最大化を実現すべく、事業ごと、地域ごとに最適なパートナーとの連携も実施してまいります。IPIC*1とは定期的な協議を通じて共同事業案件等の多岐にわたる検討を継続し、その検討結果のひとつとして、2013年度は、石油開発事業の拡大に向けてIPICグループのCEPSA*2と戦略的包括提携合意契約を締結しました。LPガス事業では、元売事業で昭和シェル株式会社、東燃ゼネラル石油株式会社、住友商事株式会社と、小売販売事業で株式会社エネサンスホールディング

*1 IPIC : International Petroleum Investment Companyの略で、国際石油投資会社のこと。中東産油国UAE(アラブ首長国連邦)第一の首長国・アブダビが全額出資する政府系ファンド。アブダビ首長国外の石油、石油化学分野を主たる対象として投資し、自国産原油から派生する石油産業のバリューチェーン構築をめざして設立されました。

*2 CEPSA(セブサ) : Compañía Española de Petróleos, S.A.U.の略で、スペインの総合石油会社。

ス(昭和シェル51%、住友商事49%出資により2008年に設立)と統合の検討を進めております。各事業での収益を強化し、「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」をめざしていきます。

信頼され社会に貢献できる企業に

コスモ石油グループは、2006年より国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しており、人権・労働基準・環境・腐敗防止など基本原則に則った取り組みを推進しております。この基本原則は「コスモ石油グループ企業行動指針」にも通じており、コスモ石油グループ社員のとるべき行動と意識として共有しております。コスモ石油グループの一人ひとりが、安全操業・安定供給という使命を果たすと同時に、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献できるエネルギー企業をめざします。

2014年度におきましては、コスモ石油グループ一丸となり、2017年度のCSR活動方針におけるゴールビジョン『信頼に応え、継続して社会に貢献できるコスモ石油グループとなる』の実現に向け、CSR経営をより一層推進してまいります。

組織体制について

「第5次連結中期経営計画」の深化と迅速な成果向上をめざし、組織体制を見直しています。施策のひとつ「石油開発事業への積極的な投資」については、経営判断をより迅速にするため、2014年2月に同事業を分社化し「コスモエネルギー開発(株)」を設置。6月には管理部門において専門サービス業務の効率化と領域専門業務の強化を促すことを目的に、管理部

門新設子会社「コスモビジネスアソシエイツ(株)」を設立、本社組織から分割しました。管理部門新設子会社は本社各部と同格とし、グループ全体の継続的な業務改革と対象業務の拡大を推進していきます。また、コスモ石油グループのSS販売促進、オートリースに関する機能は、「(株)コスモトレードアンドサービス」に一元化し、サポート体制を強化しています。

新組織体制(2014年6月末日現在)

■ 新設した部署 ■ 改訂した部署
※ 秘書室および監査室は社長直轄組織とします。

